

豪10-12月期CPI統計は物価安定化の兆し示す

- 豪州の2016年10-12月期の消費者物価指数(CPI)は、インフレ低下圧力の後退と物価安定化の兆しを示す。
- CPI総合は前年比+1.5%へ上昇傾向を維持。基調インフレ指標であるCPI加重中央値も前年比+1.5%へ上昇。
- 豪州での物価安定化の兆しと米国での利上げ観測などから、RBAは2018年まで政策金利を据え置く公算が高まる。
- 米大統領選挙後の米ドル独歩高が一巡する中、豪ドル相場は鉄鉱石価格の上昇にも支えられ安定的に推移。

インフレ低下圧力の後退から物価安定化の兆し

豪州の2016年10-12月期の消費者物価指数(CPI)統計は、インフレ低下圧力の後退と物価安定化の兆しを示しました。CPIの総合指数は前年比+1.5%へ上昇し、2016年4-6月期の同+1.0%を底にインフレ率の持ち直しが続いています(図1)。豪州準備銀行(RBA)が金融政策判断を行う際に重視する基調インフレ指標も、CPIトリム平均値は同+1.6%へ小幅鈍化したものの、CPI加重中央値は前年比+1.5%へ上昇しました(7-9月期は同+1.3%)。

豪ドル高抑制のための利下げの必要性も低下

海外の市場環境に目を転じると、米国ではトランプ政権の誕生を契機にして、インフレ圧力の高まりから米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ継続の確度が増しつつあります。米大統領選挙以前の世界的な金利低下局面とは異なって、足元ではRBAにとって豪ドル高抑制のための追加利下げの必要性も低下していると考えられます。

RBAは2018年まで政策金利の据え置きを継続へ

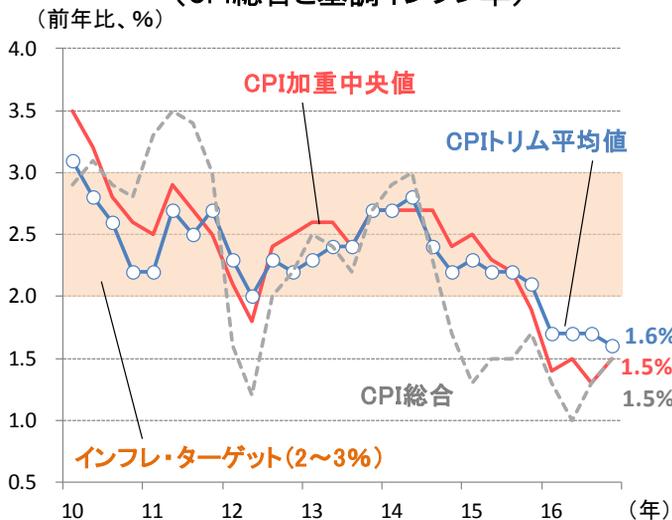
豪州での物価安定化の兆しや米国での利上げ観測などを考慮すると、次回2月7日のRBA理事会では政策金利が1.50%で据え置かれる公算が高いと考えられます。ブルームバーグ集計の市場コンセンサスでも、政策金利は2018年まで1.50%で据え置きが続くとの見方が大勢です。

鉄鉱石価格の上昇も豪ドル相場の下支え要因に

足元の豪ドル相場は、米大統領選挙以降の米ドル独歩高も一巡し、1豪ドル=0.75米ドル前後(対円では1豪ドル=86円前後)で安定的に推移しています(図2)。

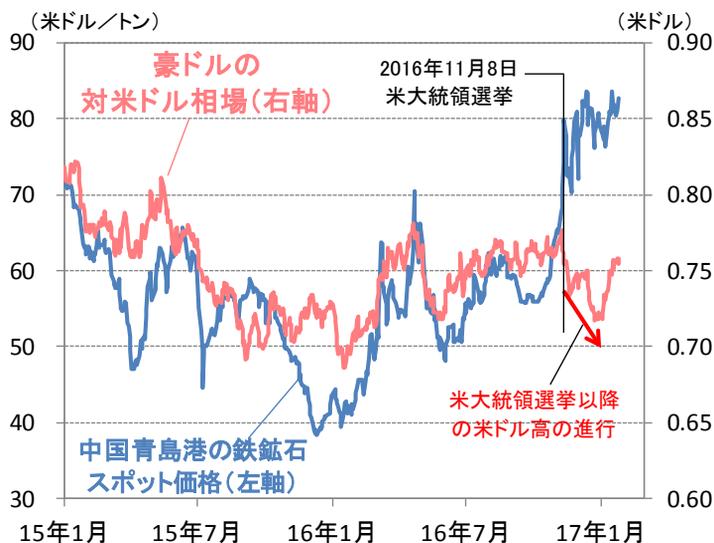
米大統領選挙以降、中国の鉄鉱石価格が1トン当たり80米ドル前後の水準へ上昇していることも、交易条件の改善の面で豪ドル相場を下支えしていると考えられます。

図1: 豪州の消費者物価指数(CPI)上昇率 (CPI総合と基調インフレ率)



(出所) 豪州政府統計局(ABS)
 (期間) 2010年1-3月期~2016年10-12月期
 (注) 加重中央値は品目毎の構成比を加味した中央値。トリム平均値は変動の大きい一定割合の品目を除いた加重平均値。

図2: 豪ドルの対米ドル相場と鉄鉱石価格



(出所) ブルームバーグ (期間) 2015年1月1日~2017年1月25日

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したのですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。